

Ⅲ 基本計画

第5章

歴史と文化を未来へつなぎ、
心豊かな人を育むまちづくり

(原案)

審議会の意見を反映した修正案

第5章（基本目標） 歴史と文化を未来へつなぎ、心豊かな人を育むまちづくり

第1節（主要施策） 地域への愛着と誇りを育む教育

第1項（施策分野） 学校教育

【第1次総合計画での主な取組】

- 子どもたちの生きる力、郷土を愛する心を育むため、地域の自然や歴史、文化を学習するなど、子どもの求めや願いを大切に伊那市らしい総合的な学習を推進しました。
- 学校、家庭、地域、産業界、行政が協働してキャリア教育の推進に取り組みました。
- 小・中学校でボランティアによる学習支援事業に取り組みました。
- 読み書きにつまずきのある児童の早期発見・支援事業に取り組みました。
- 小1プロブレム、中1ギャップの解消のため幼保小・小中連携を推進しました。
- 地域の特性に応じて、保育園、全小中学校が取り組む、伊那市学校給食食農体験事業「暮らしのなかの食」に取り組みました。
- 児童・生徒の安全確保と地域の防災拠点の整備を図るため、小中学校の非構造部材耐震化とトイレの改修を行いました。
- 「学校給食施設整備計画」を策定し、計画に基づき、施設整備を進めました。

【施策分野における現状と課題】

- 児童生徒の豊かな感性を育み、人格を形成していくため、体験的・探求的な活動を重視した総合的な学習や読書活動の推進が求められています。
- 子どもたちが、将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するための力を育むために、学校、家庭、地域、産業界、行政が協働して子どもたちの発達段階にふさわしいキャリア教育を更に推進・充実させていくことが求められています。
- 児童生徒の学力向上に向けて、自ら学ぶ意欲や学習習慣の形成を図り、一人ひとりの児童生徒の実態に応じたきめ細かな学習指導をしていく必要があります。
- 児童生徒が情報モラルを身につけ、コンピューターや情報通信ネットワークなどの情報伝達手段を活用できるようにするため、機器の整備を進めながら、情報教育に関する学習活動を充実するとともに、新学習指導要領に対応する教材備品の整備を行う必要があります。
- 就学前教育と小学校とのギャップによる「小1プロブレム」や中学校生活になじめずに不登校となる「中1ギャップ」の問題を解消するために、幼保小中の連携

による指導が一層求められています。

- 外国籍や多様な障害を持つ児童生徒に対する支援が必要となっています。また、人権・国際理解にかかわる教育を進めていく必要があります。
- 経済的に困窮している家庭が増えており、子どもたちの豊かな育ちのため、そうした家庭への支援が必要となっています。
- 生活リズムの乱れの見える子ども、一人で食事をとる子どもが増えています。児童生徒に規則正しい生活習慣を身につけさせ、家族とともに食卓を囲む時間を過ごし、心と体を健やかに育成することが求められています。
- 学校給食は、児童生徒にバランスのとれた食事を提供するとともに、生涯にわたる望ましい食習慣の形成や地産地消の推進など、「食育」として重要な役割を果たしており、さらなる充実が求められています。
- 校舎や体育館の構造部材の耐震化は完了しましたが、非構造部材の耐震化、給食施設の整備が急務となっています。
- 少子化により児童生徒数が減少している学校と宅地化の進行などにより児童生徒数が増加している学校があるため、教室不足の解消や通学区の見直しを慎重に検討していく必要があります。
- 通学路における不審者による声かけなど、児童生徒を対象とした事案が頻発しているため、児童生徒の登下校時の安全対策を一層充実していく必要があります。
- 長野県の提唱する「信州型コミュニティ・スクール創造事業」では、継続的に活動可能な運営委員会の組織化が求められています。

【第2次総合計画における施策と展開方針】

1 学校教育の充実

- 伊那市の教育理念「はじめに子どもありき」を具現するため、すべての教育活動を「子どもに発し、子どもに還る」ものとするよう努めます。
- 子どもたちの「生きる力」「自分の学ぶ力に対する自信」を育み、豊かな人間性を身につけられるようにするため、総合的な学習の時間の取組等を、伊那市の自然や文化、伝統、産業などにかかわる体験的な学習をもとに推進します。
- 信州型コミュニティ・スクール事業に取り組み、地域に開かれた学校づくりを推進します。
- 職場体験学習の事前事後学習等を通じて生徒一人ひとりに目的意識を持たせるための支援を行うとともに、地域で子どもを育てるという「伊那市キャリア教育憲章」のビジョンを関係者間で共有し、企業・各種団体が設けたブースを中学生が巡る「キャリアフェス」、小学生の職業選択の意識付けに向けた企画など、各種キャリア教育の取組を推進します。
- 学力検査などの分析を、児童生徒一人ひとりの学習指導に生かすとともに、体験的な学習やグループ学習を取り入れたり、授業をもっと良くする3観点（ね

らい、めりはり、見とどけ) を特に意識した授業改善に取り組み、児童生徒の自発的な学習を促進します。

○自ら学ぶ意欲や心豊かな人間性を育むため、学校図書館の充実やボランティアの協力による読書活動等を推進します。

○グローバルな見方、考え方を育むため、ALTの配置やICT機器を活用した外国語指導の充実を図ります。

○プログラミング教育など新学習指導要領に沿った基本的な情報活用能力を育成するとともに、学校のICT環境を整備し、情報機器の正しい利用のための情報モラル教育を進めます。

○ICT機器を活用した遠隔合同授業の実施などにより、中1ギャップの解消を図るとともに、複数の教室で児童生徒が優れた授業を共有したり、教師のための授業改善に役立てたりする機会とします。

○教員の資質・指導力の向上を図るため、ICT機器の活用や新しい教科等の指導についての研修を充実させます。

2 きめ細かな学びの支援

○保育士と教職員による保育・授業交換や同じ中学校区の児童の相互交流により幼稚園・保育園・小学校・中学校の連携を図り、小1プロブレムや中1ギャップの解消を図ります。

○障害を持つ児童生徒を支援するため、特別支援教育支援員を配置します。また、外国籍の児童生徒の就学を支援するため、外国語児童生徒支援相談員を配置します。

○低所得保護者のための就学援助や、遠距離通学児童生徒の通学支援を行います。

3 安心安全な給食と食育の推進

○地元野菜の利用など、地産地消を進めながら、学校給食の充実を図るとともに、伊那市学校給食食農体験事業「暮らしのなかの食」を推進し、児童生徒が食物生産に関わる循環型社会のあり方を体験できるよう努めます。

○アレルギー対応が必要な児童生徒に対する対応食の提供に万全を期していきます。

○「伊那市学校給食施設整備計画」に基づき、学校給食の効率的な業務運営と安心・安全な給食が提供できる給食施設の整備を進めます。

4 学校施設の耐震化・長寿命化と適正配置

○小中学校の安全性・快適性の向上を図るため、「非構造部材耐震化計画」に基づき、体育館の非構造部材の耐震化・校舎の大規模改造工事等建物の長寿命化を実施するとともに、暑さ対策にも取り組みます。

○学校の適正配置に向け、通学区の弾力化などについて調査、研究します。

○小規模特認校制度導入校の学校運営、児童数確保、教育課程の編成などについて、さらなる充実のために、研究や地元との協議を行っていきます。

5 学校・家庭・地域の連携強化

- 家庭や地域などと連携し、児童生徒の規則正しい生活習慣の確立に資する「早寝、早起き、朝ごはん、朝読書」、「ノーテレビ・ノーゲームデー」などの定着を図るとともに、家庭学習、ドリル学習等の充実を図ります。
- 家庭での正しい情報機器の利用について、保護者を含めた啓発と相談体制の充実を図ります。
- 「子ども安全見守り隊」などの活動を支援するとともに、危険箇所の点検などを実施し、地域やPTAと連携しながら、安全な通学路の整備を進めます。
- 総合的な学習やキャリア教育、暮らしのなかの食など多くの機会を通じて、これまで築いてきた地域との関係をさらに発展させていきます。
- 教職員の長時間勤務の解消のため、長野県教育委員会など関係機関と協力し、分業化、協業化、効率化を進める「働き方改革」を推進します。
- 地域に開かれた学校づくりを進めるため、地域との連携による「信州型コミュニティ・スクール創造事業」に取り組み、地域の教育力が学校の教育活動の充実につながるようにします。

【まちづくり指標（KPI）】

まちづくり指標	現状値		目標値		備考 (数値根拠)
	数値	年度	数値	年度	
<u>コミュニティスクールボランティア登録数</u>	<u>1,287名</u>	<u>2017 (H29)</u>	<u>1,500名</u>	2023	<u>地域で支える学校サポート活動（県調査）</u>
<u>体育館費構造部材耐震化工事実施済学校数</u>	<u>12校</u>	<u>2017 (H29)</u>	<u>21校</u>	2023	<u>耐震化整備状況</u>

第5章（基本目標） 歴史と文化を未来へつなぎ、心豊かな人を育むまちづくり

第1節（主要施策） 地域への愛着と誇りを育む教育

第2項（施策分野） 教育連携

【第1次総合計画での主な取組】

- 地域の高遠高等学校に対し「高遠学園構想」に基づく特色ある学校運営を支援しました。
- 市内の私立高等学校の運営を支援しました。
- 信州大学農学部、東京藝術大学及び長野県南信工科短期大学との連携・交流を行いました。

【施策分野における現状と課題】

- 長野県による高等学校再編「学びの改革」後も定数確保、存続可能な高等学校の将来像構築が求められています。
- 少子化に伴って生徒数が減少していく中で、安定的な生徒数を確保することにより、私立高等学校が健全に運営されていくことが求められています。
- 信州大学との地域連携や高遠町出身の伊澤修二が初代校長を務めた縁で交流が続く東京藝術大学との連携を通じ、専門性のある教育を受ける環境を創出するとともに、信州大学や長野県南信工科短期大学卒業生の市内企業への就職、市内での就農につながる取組が求められています。

【第2次総合計画における施策と展開方針】

1 高等学校との連携

- 高遠高等学校は、コース制を導入する等、特色ある学校運営を行っています。地域の魅力ある学校として発展していくためにも、「高遠学園構想」に基づく特色ある教育の拡充、高遠中学校などとの連携及び定員確保へ向けた遠距離通学者への支援を引き続き行っていきます。
- 地域の高等学校教育に果たす役割や学校運営を考慮し、私学の振興支援に努めます。
- 自分の育った地域を愛し、誇りに思う気持ちを育み、生き方を深く考えられるよう、上伊那地域の高等学校や大学等と連携したキャリア教育に取り組みます。

2 大学との連携

- 児童生徒の感性を育み、学習意欲を高めるために、信州大学や東京藝術大学、長野県南信工科短期大学等との連携、交流をさらに推進します。
- 東京藝術大学との連携では、市内の古民家の再生活動から関わってもらいなど、学生による芸術・文化活動の拠点づくりに取り組んでいきます。
- 関西大学の学生による東春近老松場古墳群の調査など、大学との交流、支援に取り組めます。

【まちづくり指標（KPI）】

まちづくり指標	現状値		目標値		備考 (数値根拠)
	数値	年度	数値	年度	
地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校	13校	2017 (H29)	21校	2023	

第5章（基本目標） 歴史と文化を未来へつなぎ、心豊かな人を育むまちづくり

第1節（主要施策） 地域への愛着と誇りを育む教育

第3項（施策分野） 心の教育

【第1次総合計画での主な取組】

- 子ども相談室及び関係機関と連携し、不登校児童生徒の早期発見、対応、支援に取り組みました。
- 「いじめ防止基本方針」を策定し、防止のための組織を明確化するとともに、小中学校では、市の基本方針を踏まえた学校独自の「いじめ防止計画」を策定し、学校からいじめをなくす取組を行いました。
- 子どもと親の相談員、スクールカウンセラーを配置し適時の相談支援に努めるとともに、関係機関の研修・個別ケース支援会議を開催し、虐待通告後の子どもの安全を守るための支援を強化しました。

【施策分野における現状と課題】

- 子ども相談室への相談内容は年々多様化し、緊急性が増す傾向にあります。また、相談件数も増加しています。
- 家庭の成育環境など児童生徒の背景にあるものを理解したうえで、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応により、不登校を長期化させない取組が必要です。
- いじめ問題の解消に向けて、児童生徒に対する心の教育の充実と問題兆候の早期発見、迅速な対応が求められています。
- 虐待を防止するため、学校や家庭、地域などの関係者により、危機意識の共有を図る必要があります。
- 不登校やいじめ、虐待、引きこもり、非行などを早期に発見し、健やかな成長と自立に向けた支援を行うためには、教育・保健・医療・福祉・雇用などの関係機関が一体となった、幅広い見識や専門性の高い対応が求められています。

【第2次総合計画における施策と展開方針】

1 不登校対策の推進

- 不登校児童生徒を支援するため、子ども相談室や中間教室を中心に、学校・家庭・地域・関係機関が連携した相談・支援体制の一層の充実を図ります。

2 いじめ防止対策の推進

- 学校における人権教育や情報モラル教育等を充実し、アンケートの実施等により、いじめの未然防止を図るとともに、子どもと親の相談員やスクールカウンセラーの配置などにより、いじめの早期発見、早期解消を図ります。

3 虐待防止対策の推進

- 児童虐待防止マニュアルに基づき、保護者をはじめとする関係者の意識向上を図るとともに、子どもの安全と生活を守るための支援体制の充実を図ります。
- 様々な悩みを抱える児童生徒に対してきめ細やかな支援を行うため、関係機関の連携強化を図るとともに、関係者を対象にした研究協議等を行います。

第5章（基本目標） 歴史と文化を未来へつなぎ、心豊かな人を育むまちづくり

第1節（主要施策） 地域への愛着と誇りを育む教育

第4項（施策分野） 青少年健全育成・家庭教育

【第1次総合計画での主な取組】

- 通学合宿、夏休みおいで塾のほか、将棋、いきもの探検、ものづくり、自然観察会など各館の特色を生かした子ども対象の公民館講座を開催し、子どもたちの居場所づくりに取り組みました。
- 学童クラブを市内全小学校区に設置しました。
- 街頭補導を定期的実施し、街中での少年への声かけや見守り活動を実施しました。
- 小中学校区ごとに組織する「よりよい教育環境推進連絡会」を開催し、地域と学校との連携について意見交換を行いました。
- 公民館を会場に、未就園児と母親を対象にした「子育て教室」を開催したほか、伊那市社会福祉協議会、図書館ボランティアなどの協力を得て「キッズ王国」を開催しました。
- 「子どもが集う公民館」を目指し、通学合宿や夏休みおいで塾など、子どもたちを支援する事業に取り組みました。

【施策分野における現状と課題】

- 子どもたちの居場所づくりには、活動を支えるスタッフが欠かせないことから、ボランティアスタッフの増加を図る必要があります。
- 学童クラブの利用者数に見合った施設の拡張や、子どもたちの安心安全のための老朽施設の改築が必要となっています。
- 発達障害等を抱える子どもの受け入れについて、スタッフの確保や技術的な支援体制の充実が求められています。
- 青少年健全育成強調月間における環境チェック活動、街頭啓発活動、有害自販機撤去活動への協力依頼などにより、学校・地域の連携で児童生徒の安全や健やかな成長に寄与することが求められています。
- 核家族化の進行や、一人親世帯の増加により、家庭における養育環境の質的低下が懸念されています。地域・学校・家庭で問題意識を共有するとともに、関係機関と連携して課題解決に努める必要があります。

【第2次総合計画における施策と展開方針】

1 子どもの居場所と安心安全の確保

- 長野県将来世代応援県民会議が進める青少年サポーター制度への支援者登録の推進により、ボランティアスタッフの増加を図ります。
- 利用者ニーズや安心安全をふまえた施設整備に努め、共働き世帯を支援するとともに、地域において子どもたちが伸び伸びと成長できるような環境づくりを進めます。
- 障害等を抱える子どもなどの受け入れに対応するため、スタッフの確保や支援体制の強化に努めます。
- SNSを介した人間関係のトラブル、いじめへの発展、子どもの性被害など、情報機器使用に伴うリスクなど子どもが抱える様々な問題に対応するため、学校や関係機関と連携してのネットリテラシー教育の充実とSNSを活用するなどした相談体制の強化に努めます。

- SNSを介した人間関係のトラブル、いじめへの発展、子どもの性被害など、情報機器使用に伴うリスクに対応するため、学校など関係機関と連携してネットリテラシー教育の充実に努めます。
- 登下校の子どもの見守り活動を通じて、子どもたちを犯罪や孤立感から守ります。

2 地域・関係機関との連携による家庭教育の充実

- 各育成団体と協力して青少年育成運動を展開し、地域全体で青少年の健全育成を推進します。
- 家庭教育の充実について、関係機関と連携を図りながら働きかけを行うとともに、学童クラブでも日常生活で必要となる基本的な生活習慣の体得を支援します。

【まちづくり指標（KPI）】

まちづくり指標	現状値		目標値		備考 (数値根拠)
	数値	年度	数値	年度	
公民館子ども対象講座の参加者数	4,552人	2016 (H28)	5,400人	2023	年間延べ人数
<u>学童クラブ定員数(受入れ整備目標)</u>	<u>775人</u>	2016 (H28)	<u>850人</u>	2023	

第5章（基本目標） 歴史と文化を未来へつなぎ、心豊かな人を育むまちづくり

第2節（主要施策） 生涯にわたる学びの支援とスポーツの振興

第1項（施策分野） 生涯学習

【第1次総合計画での主な取組】

◆生涯学習・社会教育◆

- 「伊那市生涯学習基本構想」に基づき事業を推進するとともに、国県等の教育機関と連携して、生涯学習・社会教育の振興を図りました。

◆公民館◆

- 地域交流や生涯学習の拠点となる、西箕輪公民館、伊那公民館、手良公民館の整備を行いました。
- 地域の特色やライフスタイル等に対応した公民館講座を開催しました。

◆図書館◆

- 公民館の整備に伴う図書室の新設・改修に合わせ、図書資料の充実に努めました。
- 図書館利用者の利便性向上及び蔵書管理の効率化のため、上伊那郡内7市町村共同で図書館システムの更新を行いました。また、信州大学農学部図書館と資料貸借及びシステム連携を行いました。
- 各図書館及び図書室、福祉施設等で、読みきかせ等を行いました。
- 6カ月健診時にブックスタート事業として、絵本1冊とブックパスポートのプレゼントと読みきかせを行いました。また、選択により、ウッドスタート事業を選ぶことができるようにしました。

◆生涯学習センター◆

- 生涯学習の拠点として、市民一人ひとりが自己実現できるよう、市民大学のほか各種自主講座を開催するとともに、様々な活動の場として会議室、ギャラリー、ホールなど施設の貸出を行いました。
- 多様な学習ニーズに対応するため、NPO等と連携し、各種講座や音楽イベント、伝統文化公演等の開催、市民芸術文化祭をはじめとした学習発表会を行いました。

◆人権同和教育◆

- ~~人権政策や学社連携の推進、人権同和講座の開催や指導案集の作成により、人権同和教育の充実を図りました。~~

【施策分野における現状と課題】

◆生涯学習・社会教育◆

- 「生涯学習基本構想」に基づく具体的な目標設定により、誰もが生涯学習に取り組むことのできる環境を構築する必要があります。
- 地域課題に対応したメニューづくりをしていくため、各教育機関と調整を行い、連携を強化していく必要があります。
- 様々な社会教育施設の状況を考慮し、それぞれについて適切な管理運営体制を検討していく必要があります。

◆公民館◆

- 老朽化した公民館の大規模改修等、施設の適切な維持管理について、検討していく必要があります。
- 通学合宿、夏休みおいで塾などのボランティアスタッフの協力が年々少なくなっているため、支援体制の見直しについて検討する必要があります。
- 講座参加者による地域貢献に向けた体制について、検討していく必要があります。

◆図書館◆

- 地域の「知の拠点・情報拠点」として、利用者の要望や地域の実情を踏まえ、多様な情報の整備や学習機会の提供を行う必要があります。
- 子どもの読書離れが深刻化しているため、図書館、学校、保育園などが連携し、子どもの読書活動を推進する必要があります。

◆生涯学習センター◆

- 生涯学習の拠点施設として、より効率的な運営を図るため、指定管理者制度等業務委託による運営形態について検討していく必要があります。また、施設の長寿命化計画を策定し、計画的に施設の更新を行っていく必要があります。
- 多様な学習ニーズへの対応や芸術文化の振興を図るため、NPO との連携を深めていく必要があります。

◆人権同和教育◆

- ~~様々な人権同和に関する問題について、学社連携をはじめ地域全体が連携して対策を講じる必要があります。~~

【第2次総合計画における施策と展開方針】

1 生涯学習・社会教育の推進

- 「伊那市生涯学習基本構想」に基づく計画的な事業実施により、いつでも、どこでも、誰もが生涯学習に取り組むことのできる環境づくりに努めます。
- 市内小中学校、高等学校との連携や、地域の実情に合ったメニューや、地域の特色を学習する機会を提供していきます。
- 信州大学や東京藝術大学、国立信州高遠青少年自然の家、長野県伊那文化会館など、国・県の教育機関とのネットワークを構築し、生涯学習の振興を図ります。
- 社会教育施設ごとに利用者や地域住民の意向を確認しながら、適切な管理運営に努めます。
- 伊那市防災コミュニティセンターの平時の利活用を図るため、指定管理者による貸館業務を通じて、市民の生涯学習、文化活動の充実を図り、市民交流を促進します。

2 公民館活動の推進

- 地域文化や生涯学習の拠点として、公民館の適正な維持管理に努めるとともに、老朽化した施設については、大規模改修等による長寿命化を図ります。
- 公民館が教育機関連携の核となり、子どもたちの健やかな成長や地域全体の教育力向上に向けた取組を推進します。
- 通学合宿、夏休みおいで塾などのボランティアスタッフについて、信州大学を始め、市内高等学校、中学校などへ呼びかけを行い、支援体制の充実を図ります。
- 市民大学、シニア大学などの受講者へ横のつながりを広げていくよう働きかけることにより、地域貢献に向けた体制を強化します。
- 伊那市創造館や高遠町歴史博物館・信州高遠美術館との連携による専門性のある講座を取り入れ、地域活動に関心を持てる魅力ある講座を企画に努めます。

3 図書館の充実

- 地域の「知の拠点・情報拠点」として、図書や情報資料の充実・活用を図るとともに、上伊那地域の図書館と連携して利用者の利便性向上に努めます。
- 読書への関心が更に高まるように、保育園、学校、公民館等と連携して子どもの読みきかせ活動等の充実を推進します。
- 本を通じて、親子の触れ合いを深められる「ブックスタート事業」を推進します。

4 生涯学習センターの充実

- 施設の効率的な運営を図るため、指定管理者制度等業務委託について検討を行い、施設活用の充実を図ります。
- 施設の長寿命化計画を策定し、計画的に施設、設備の更新を図ります。
- 多様な学習ニーズへ対応するとともに、芸術文化の振興を図るため、実施事業についてNPO等との連携を深め、学びのへ支援の充実を図ります。

5 人権同和教育の推進

- ~~○より多くの市民が関心を持つことができる内容の工夫などが必要であり、学社連携に加え、地域全体での連携による人権同和教育を進めます。~~

【まちづくり指標（KPI）】

まちづくり指標	現状値		目標値		備考 (数値根拠)
	数値	年度	数値	年度	
公民館利用者数	170,318 人	2016 (H28)	<u>179,000</u> 人	2023	年間利用者数
図書館利用者数	103,336 人	2016 (H28)	<u>108,500</u> 人	2023	年間利用者数
生涯学習センター利用者数	148,196 人	2016 (H28)	<u>155,000</u> 人	2023	年間利用者数
人権同和教育講座の受講者数	1,000人	2016 (H28)	1,100人	2023	年間受講者数

第5章（基本目標） 歴史と文化を未来へつなぎ、心豊かな人を育むまちづくり

第2節（主要施策） 生涯にわたる学びの支援とスポーツの振興

第2項（施策分野） 文化・芸術

【第1次総合計画での主な取組】

- 「伊澤修二記念音楽祭」など地域に根ざした文化事業を実施しました。
- 長野県伊那文化会館との共催事業を実施し、また、利用促進のため利用者への助成を行いました。
- 公民館分館ごとに調査グループを設置し、「古い地名調査」を実施しました。
- 国県市指定文化財の公開、維持管理を行いました。
- 歴史的建造物の旧馬島家住宅、旧池上家住宅や学術的に貴重な史料を展示している伊那市民俗資料館では、触れられる展示を行いました。
- 文化庁の補助事業を活用し体験学習講座の開催に助成を行いました。
- 埋蔵文化財（出土品、記録類）の再整理事業（月見松遺跡）を実施しました。
- 伊那市創造館や高遠町歴史博物館・信州高遠美術館では、施設の特徴を活かし、地域ゆかりの資料の収集・整理・保管を行い、地域の学習拠点として、学習室の開放、講演会・講座を開催しました。
- 指定管理者制度の導入検討を行いました。

【施策分野における現状と課題】

- 事業への参加者に偏りが見られるため、幅広い年代が参加できるような事業内容を検討する必要があります。
- 国県などの関係機関などとの連携を進めるとともに、サークルなどの団体育成や、新たな文化の創造が求められています。
- 文化遺産には様々な種別があり、鑑定に必要となる専門知識をもった人材が高齢化・減少してきています。
- 指定文化財は件数も多く、広範囲に渡ることから現状把握が難しい状況にあります。
- 歴史的建造物や学術的に貴重な資料は保護とともにその有効利用が求められています。
- 指導者や構成員の高齢化により民俗芸能団体の構成員数が減少しており、また、伝承する構成要素（踊り、音楽等）の記録化に手がついていないものがあります。
- 旧考古資料館に民俗資料等も保管されており、今後行われる発掘調査出土品が増加することにより収納スペースが不足する懸念があります。

- 市内随一の大規模文化施設である長野県伊那文化会館との事業連携を図り、施設利用を促進する必要があります。
- 多様化する学習ニーズに応えるため、地域の学習拠点として、伊那市創造館や高遠町歴史博物館・信州高遠美術館などの施設を充実していく必要があります。
- 地域の特性を生かした、地域ゆかりの資料が散逸しないよう収集・整理・保管を行う学芸員などの専門職員の配置が必要です。
- 収集・整理された資料の増大により、保管場所が狭あいとなっている施設があり、適正に保管する場所や方法を検討する必要があります。
- 信州伊那高遠の四季展に代わる事業として、地元作家の育成事業や東京藝術大学との連携事業を検討する必要があります。
- 建設から年月が経過し、老朽化が見られる施設があります。

【第2次総合計画における施策と展開方針】

1 文化芸術の振興と地域文化の育成

- 知識や経験の豊富な事業者による施設運営など、文化振興事業の更なる見直しを実施し、文化事業の充実を図ります。
- 「伊澤修二記念音楽祭」など文化イベントについては、地域に根ざした事業をより多くの市民が参加できるように事業の内容を見直しながら実施します。
- 東京藝術大学や長野県伊那文化会館と連携して事業を実施し、文化芸術の向上を図ります。
- 多様な文化芸術や伝統芸能のサークルや保存団体の連携を促進し、支援や育成を図り、地域文化の育成振興を推進します。

2 文化財の保存・継承・活用

- 文化遺産や歴史資料の発掘など、調査研究を進め、特に重要なものについては文化財指定を行い、保存に努めます。
- 合併前の市町村で発行された市町村史は編纂から数十年を経ており、市町村合併、社会情勢の変化、新たな調査結果などもあることから「新」市誌の編纂に取り組みます。
- 指定文化財や歴史的建造物等を市民等の学習・研究及び地域の活性化に活かすため、保存活用計画等を作成し、適切な保存管理と有効活用を図ります。
- 民俗文化を継承していくため、映像等の記録化に努めるとともに、地域における保全組織の安定した活動方法の検討に努めます。
- 考古資料の再整理（報告書掲載遺物の整理など）作業を進め、適切な資料保管に努めるとともに、考古資料を活用した体験学習講座などを開催し、埋蔵文化財保護啓発の推進に努めます。

3 文化芸術施設の充実及び活用

- 多様化した学習ニーズに応えるため、伊那市創造館や高遠町歴史博物館・信州高遠美術館・図書館などを地域の学習拠点として施設の整備を進めます。
- 施設の特性を生かし、郷土学習や研究の拠点として、地域ゆかりの資料が散逸しないよう収集・保存を進めるとともに、展示の充実、情報発信に努めます。
- 保有する貴重な資料や施設の一層の活用を図るため、専任の専門職員の配置に努めるとともに、職員の資質向上を図ります。
- 収集・整理された資料の増大により保管場所が狭あいとなっている施設があるため、適正に保管する施設整備や保存方法の検討を進めます。
- 建設から年月が経過し、老朽化が見られる施設の大規模改修を進めます。

【まちづくり指標（KPI）】

まちづくり指標	現状値		目標値		備考 (数値根拠)
	数値	年度	数値	年度	
文化振興補助金の利用件数	20 件	2016 (H28)	25 件	2023	
高遠町歴史博物館 入館者数	14,951 人	2016 (H28)	16,000 人	2023	
伊那市創造館 入館者数	42,225 人	2016 (H28)	45,000 人	2023	
信州高遠美術館 入館者数	14,294 人	2016 (H28)	16,000 人	2023	
伊那市民俗資料館 入館者数	4,171 人	2016 (H28)	4,500 人	2023	

第5章（基本目標） 歴史と文化を未来へつなぎ、心豊かな人を育むまちづくり

第2節（主要施策） 生涯にわたる学びの支援とスポーツの振興

第3項（施策分野） スポーツ

【第1次総合計画での主な取組】

- 市民がスポーツに親しみ、健康の増進と体力の向上を図るとともに、明るく豊かな生活づくりを推進するため、市民体育祭を始め、各種イベントや大会を開催しました。
- 伊那市総合型地域スポーツクラブ、伊那市体育協会など、各種スポーツ団体の活動を支援しました。
- 地域の競技力向上や活力ある地域社会を形成するため、春の高校伊那駅伝、ソフトボール全国大会、大学ラグビー招待試合等のハイレベルな大会を開催しました。
- スポーツ施設利用者の利便性の向上を図るため、インターネットを利用した施設の予約システムを構築しました。
- 施設の計画的な整備と維持管理を行うため、「伊那市体育施設整備計画」を作成しました。

【施策分野における現状と課題】

- 気軽に取り組める比較的負担の少ないスポーツが人気となっている一方で、スポーツをする人とならない人の二極化による体力格差の進行が課題となっています。
- ライフスタイルの変化や地域コミュニティの希薄化に伴い、スポーツ団体の構成員数やスポーツ大会、各種イベント等への参加者数の減少が課題となっています。
- 障害者スポーツの推進など、年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じてスポーツに参画することができる環境を整備することが求められています。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会や2027年の国民体育大会に向け、関係機関等と連携を図り、気運を醸成していく必要があります。
- スポーツを安全に、正しく、楽しく指導し、スポーツの本質的な楽しさ、素晴らしさを伝えることができる指導者の育成・確保やスキルアップを図るための取組が求められています。
- スポーツイベント等の開催・運営には、スタッフやボランティアの存在が欠かせないため、人員の確保策が求められています。
- 全国大会や国際大会などで活躍できる人材を育成するため、競技環境の整備や指導体制の充実が求められています。

- 老朽化する施設の適切な維持・補修と市民ニーズの高いスポーツ施設の計画的な整備・改修が求められています。
- 「駅伝のまち」、「ソフトボールのまち」として、大会の継続開催が求められています。

【第2次総合計画における施策と展開方針】

1 スポーツ・レクリエーションの充実

- スポーツ、レクリエーション、健康づくりに関する情報を収集・提供することにより、スポーツに対する意識の啓発に努めます。
- 子どもの体力向上や成人の健康増進のため、関係機関・部署と連携し、誰でも気軽にできる生涯スポーツの普及に努めます。
- 各種スポーツ団体の自主的な活動を推進・支援することにより、地域のスポーツ活動を促進します。
- 障害者が親しみやすい種目の紹介や参加しやすいイベント等の開催と環境整備に努めます。
- 東京オリンピック・パラリンピックの合宿招致により、開催に向けた気運の醸成を図るとともに、大会参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流推進します。また、2027年の国民体育大会の開催会場の招致に努め、選手の育成や市民の競技レベル向上とスポーツ振興を図ります。

2 スポーツに関わる人材育成

- 子どもから高齢者まで気軽に楽しめる生涯スポーツ活動から競技力の向上を目指す競技スポーツまで、多様なニーズに対応できる指導者の確保・育成に努めるとともに、スポーツ関係団体の活動を支援します。
- スポーツイベント等を通じて、大会を支えるスタッフとボランティアの育成を図り、市民の自発的な活動の促進と地域の交流を促します。

3 競技力の向上

- 競技力向上のため、スポーツ団体と連携してハイレベルな大会の誘致に努めます。
- スポーツ団体との連携のもと、指導者の資質向上や指導体制の充実を図るとともに、競技者を育てる環境づくりを推進します。

4 スポーツ施設の有効活用

- 「伊那市体育施設整備計画」を基に施設の統廃合を進めるとともに、施設の適切な維持・補修を行い既存のスポーツ施設の効率的な利活用を図ります。
- 市民ニーズの高いスポーツ施設の計画的な整備・改修を行い、スポーツに親し

める環境づくりと利便性の確保に努めます。

5 「駅伝のまち」、「ソフトボールのまち」の推進

- 活力ある地域づくりを推進するため「春の高校伊那駅伝」を継続的に開催し、駅伝のまちとして積極的に情報を発信します。
- ソフトボールのまちとして、全国規模の大会を継続して開催するとともに、競技人口の拡大や競技力の向上に努めます。

【まちづくり指標（KPI）】

まちづくり指標	現状値		目標値		備考 (数値根拠)
	数値	年度	数値	年度	
市民体育祭参加者	4,041人	2016 (H28)	4,647人	2023	
総合型地域スポーツクラブ会員数	3,314人	2016 (H28)	3,811人	2023	
スポーツ少年団団員数	547人	2016 (H28)	601人	2023	
体育施設の稼働率	49.9%	2016 (H28)	59.9%	2023	